

令和2年12月21日(月)

発行 江東区議会 編集 区議会広報委員会 電話(3647)9111(代) FAX(3647)0430
〒135-8383 江東区東陽四丁目11番28号 <https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>



No. 317



【ライトアップされた永代橋】 写真提供：江東区観光協会

令和2年第3回定例会 9月25日～10月23日

☆令和2年度一般会計補正予算(第5号)を可決

「感染症対策事業」や「高齢介護サービス事業所緊急支援事業」など

☆令和元年度各会計歳入歳出決算を認定

第3回定例会の主な内容

令和2年第3回区議会定例会は、9月25日に開会し、会期29日間で、10月23日に閉会しました。

今回の定例会では、13名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和2年度江東区一般会計補正予算(第5号)」など39件の議案について審議し、それぞれ可決・認定・同意しました。

初日の本会議(9月25日)

▼区政一般質問(5名)

米沢 和裕(自民) 板津 道也(民政ク)
石川 邦夫(公明) 赤羽目 民雄(共産)
三次 ゆりか(あ維末)

▼区長提出議案34件の審査を所管委員会に付託しました。
なお、予算及び決算を審査するため、それぞれ特別委員会を設置しました。

▼新たな陳情24件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議(9月28日)

▼区政一般質問(8名)

佐竹としこ(公明) さんのへあや(無所属)
酒井なつみ(民政ク) 重松 佳幸(自民)
金子ひさし(自民) 鬼頭 たつや(民政ク)
中嶋 雅樹(自民) 高村 きよみ(公明)
▼区長提出議案1件を所管委員会の報告どおり可決しました。

最終本会議(10月23日)

▼区長提出議案33件を所管委員会の報告どおり可決・認定しました。

▼陳情2件を採択、4件を不採択、3件を取下げ承認しました。

▼議員提出の意見書案3件を可決しました。

▼区長提出議案【江東区教育委員会委員選任】、【江東区監査委員選任】にそれぞれ同意しました。

令和2年度予算審査特別委員会及び令和元年度決算審査特別委員会を開催しました

【詳細は6面】



感染症対策

への御協力を
お願いします

新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」です。

一般質問 (要旨)

区民の生活や安全を守るために有効かつ効果的な予算の活用を



本区の財政運営について

問元年度決算の特徴と評価は。

答各種施策を着実に前進させる

区政運営ができたことが特徴である。

強固な財政基盤の確立と安定的な区民サービスの提供を

両立できたと認識している。

問長期計画の実績と評価は。

答中央防波堤埋立地の帰属の決

着等、区民の期待などに応える

ことができた。

問3年度予算で目指すものは。

答今こそ一丸で、大きな変革に

柔軟かつ果敢に挑むことである。

問3年度予算に対する新型コロナ

ウイルス感染症の影響は。

答歳入面では、特別区税等の減

収、歳出面では、感染症対策経

費や扶助費の増加等があり得る。

問東京2020大会の開催に向

けた今後の考えと取組は。

答大会で得た経験等は、本区発

展の大きな原動力となると信じ

ている。関係機関と連携しつ

つ一致団結して取り組む。

問財政調整基金及び起債の現状

と今後の推移は。

答元年度の基金と区債の差は過

去最大だが、コロナ禍の減収等

により、その差は減少していく。

問コロナ禍の影響による財政運

営上の課題と対応は。

答今後厳しい財政運営が強い

られるため、これまで以上に基

金と起債を有効に活用する。

問引上げを予定していた施設料

を据え置く理由は。

答利用者負担軽減のためである。

問更なる料金改定と区財政への

影響、今後の対応は。

答4年ごとに料金を見直す。歳

入の減額と歳出の増額が見込ま

れる中、3年度からは予定ど

り改定後料金による運営を行う。

問こどものインフルエンザ予防

接種に対して助成を検討すべき。

答準備を進める。(答弁 区長)

災害時における荒川航路確保に

ついて



災害時の水上輸送の準備を【荒川ロックゲート】

重要と考えるが、見解は。

答区内の船舶通航の要所と捉え

ており、維持管理に当たっては

国等との連携が必要である。

問荒川下流域のしゅんせつの進

捗状況は。

答国等へ要望書を提出している。

今後も連携を図り、関係強化に

努める。(答弁 総務部長)

GIGAスクール構想実現への

取組について

問コロナ禍に伴う臨時休校期間

等における緊急対応の内容は。

答オンライン学習ソフトによる

家庭学習等を実施し、学校と家

庭の学びの一体化を進めている。

問ICT機器の活用を進める上

で生じた課題は。

答一人一台の環境整備である。

問GIGAスクールの整備に向

けた検討状況は。

答タブレット端末のOSや機種、

セキュリティ対策等、具体的

な検討を始めたところである。

問ICT機器の運用について、

積極的に教員を支援すべき。

答研修等を実施している。

問感染不安を理由に登校を控

えている児童・生徒数は。

答小学校は各学校に1名程度、

中学校は全校で数名程度である。

問これらの児童等への現在の対

応は。また、今後の方向性は。

答オンラインによる担任との対

話等を行っており、今後、多

面的なサポートの在り方について

検討を行う。(答弁 教育長)



コロナ禍における

行財政運営・長期計画

について問う



コロナ対策の国の補助金につ

いて

問新型コロナウイルス感染症対

応地方創生臨時交付金について

国の不合理な算定方法により、

都に対する交付額が少ない。国

は感染拡大を本気で止めようと

していないのではないかと疑わ

ざるを得ないが、見解は。

答都は感染者数が全国最多であ

るものの、非常に少ない交付額

となっている。算定方法は、各

自治体の感染症対応の実態が十

分に反映されておらず、非常に

不合理なものとして認識している。

問コロナ対策に必要な費用が措

置されるよう、都等と連携して

国に強く働き掛けるべき。

答引き続き特別区長会の代表と

して、都と連携し、国へ要請し

ていきたい。(答弁 区長)

今後の財政運営と長期計画につ

いて

問新型コロナウイルス感染拡大

による本区の歳入への影響は。

答3年度以降の4年間で、特別

区税や特別区交付金など160

億円程度の減収を見込んでいる。

問長期計画について、先延ばし

できない事業等は、財源が不足

することがあっても基金や起債

を最大限に活用して実施すべき。

つつ、緊急性等を勘案しながら、

区民生活に極力影響を及ぼさな

いよう努める。(答弁 区長)

今後の補正予算と来年度予算編

成について

問事業の実施に当たっては、ス

ピードに加えて利用者目線で事

業を構築することも大切では。

答重要な観点である。



利用者目線で事業の構築を【庁舎風景】

問申請書類の準備等に不案内な

方のため、新たな補助事業を行

う際には相談員等を置くべき。

答相談窓口の在り方については、

利用者のニーズを踏まえて、引

き続き検討する。

問歳入の減少が確実な中、来年

度予算編成に臨む姿勢は。

答事業費のゼロシーリング実施

など、事業の見直しに取り組む

問予算編成に当たっては、事業

の必要性等に配慮して臨むべき。

答緊急性及び優先度を精査の上、

真に必要な事業の予算を確保し

ていく。(答弁 政策経営部長)

保育問題について

問コロナ禍の中、保育所入所調

整で育児休業取得者の復職の取

扱方針を転換したが、評価は。

答やむを得ない措置であり、そ

の時々の状況変化に柔軟に対応

したものと考えている。

問今後、復職期限の再延長はあ

り得るのか。

答現時点で行う考えはない。

問新型コロナウイルス感染症に

り患した保育士へのメンタルケ

アが重要である。十分な対応を。

答各園の取組を活用し、園全体

でサポートするよう指導に努め

る。(答弁 こども未来部長)

防災対策について

問防災備蓄用ラジオに付属のリ

ーフレットは、防災意識の向上

を図るため、内容を充実すべき。

答ハザードマップなどを用いて、

防災情報を補完していく。

問昨年の台風第19号で得た教訓

等をデータ化し、今後の防災備

蓄物資の選定などに活用すべき。

答データベース化等を進め、備

蓄物資等の選定に努める。

問災害時における情報収集につ

いて、昨年の台風第19号の際の

課題及びSNSを活用した運用

に対する区の見解は。

答電話等では各避難所からの情

報の集計等に時間を要すること

などが課題である。今後、SNS

の活用などを研究する。(答弁 総務部長)

率先して区民に寄り添い

コロナ禍に負けない

江東区作りを



令和元年度の決算について

問プレミアム付商品券発行事業

に対する評価は。

答消費税の引上げによる影響緩

和等ができたことと認識している。

問障害者入所施設整備の評価は。

答親亡き後への対応の足掛かり

になると評価している。

問コロナ禍での介護保険・後期

高齢者医療会計の今後の取組は。

答介護予防の取組を進めるなど、

持続的な制度の維持に努めてい

く。(答弁 区長)

令和3年度の予算編成について

問コロナ禍による歳入への影響

及び歳入見込みに対する見解は。

答今後は個人消費の落ち込みな

どによる影響が懸念される。3

年度以降の4年間で、160億

円程度の減収を見込んでいる。

問1年延期となった東京2020

大会の準備について、取組は。

答都等と連携し、大会の成功に

向け、万全の準備に取り組む。

問歳入減が見込まれる中、公共

施設や認可・認証保育所の改築

改修計画への影響は。

答規模の縮小などの見直しは避

けられない状況と認識している。

認可保育所については、区民生

活に極力影響がないよう努める。

認証保育所は、運営費等補助の

中で、建物の減価償却費加算を

行っている。(答弁 政策経営部長)

令和2年度の補正予算(第5号)

について

問PCR検査体制について、簡

易な検査キットの導入などを視

野に入れて整備に取り組むべき。

答簡易キットは行政検査として

の使用はできないが、今後も必

要なPCR検査が迅速に受けら

れるよう努める。

問感染症に強い社会作りに向け



た取組は。
飲食店への個別調査など、様々な場面で感染対策や業界ガイドラインの周知を行った。



PCR検査体制の強化を
【江東区PCRセンター】

4月27日以降に出生した新生児を対象に給付金を支給すべき。
現時点で支給する考えはない。
インフルエンザの予防接種に対する支援も必要では。

（答弁 区長）

子育て支援について

4年度に開設予定の児童向け複合施設の役割及び特徴は。

こどもの成長を見守り、地域拠点の役割を担い、子ども家庭支援センターや小中高校生の居場所などの機能を併せ持つ。

特別養護老人ホームとの連携については。

他施設の取組も踏まえ、効果的な事業展開を検討していく。

児童館と子ども家庭支援センターの連携に関する取組は。

児童館においても乳幼児親子向け事業の充実が重要と考える。

（答弁 こども未来部長）

防災への取組について

昨年の台風第19号により生じた課題に対する取組は。

気象庁等の関係機関と連携を

密にして、台風の進路・雨量などの気象情報等に関して事前の収集を行っている。

防災計画は、水害に加えコロナ禍の対応も含めて改定すべき。

今後、地域防災計画に反映する。

介護施設等の避難計画の策定を積極的に支援すべき。

地域防災計画未指定の施設について、策定に向けた情報提供等の検討を進める。

マンションにおける自主避難対策を進めるべき。

防災情報を提供するとともに、災害協力隊の結成を促進する。

（答弁 総務部長）

新型コロナウイルス

感染症の影響から区民の暮らしと営業を守るべき



あかばめたみお
共産
赤羽目民雄

区民の暮らしと営業を守ることに

関国に消費税減税及び生活保護費の削減中止を求めるべき。

求める考えはない。

生活保護制度の周知及び福祉事務所の体制強化を行うべき。

周知に努め、人員計画等で業務などを勘案しつつ検討する。

持続化支援家賃給付事業の拡充を。

再度の延長等は考えていない。

生鮮三品小売店支援事業の拡充を。

既に都が助成を行っている。

関国に障害者就労施設の減収補填を求めるべき。

求める考えはない。

障害者就労施設の仕事確保と利用者の工賃補助を行うべき。

利用者への補助を行う考えはない。

（答弁 政策経営部長）



区民の暮らしと営業を守るための更なる支援を
【区内の中小企業】

新型コロナウイルスの検査体制の拡充について

PCR検査の大規模な実施を。

現時点で実施する予定はない。

関国による財政措置及び検査体制の拡充を求めるべき。

関国に財政措置を求めていく。

高齢者施設等において、PCR検査を実施すべき。

実施する予定はない。

保健所体制の強化を行うべき。

民間活力の活用を検討する。

保健所の時間外手当の確保を。

適切に執行管理していく。

PCR検査数等を公開すべき。

医療機関に協力を求める状況はない。

（答弁 区長）

防災対策について

避難所を増やすべき。

検討を進めている。

都立高校等との連携による避難所の確保を行うべき。

検討を進めている。

区民への更なる周知を。

活用方法等を説明していく。

防災アプリの活用を。

機能を拡充している。

要配慮者が福祉避難所へ直接避難できる体制を図るべき。

現計画に基づいて対応する。

臨時災害放送局の開設等を検討すべき。

現状では困難である。

（答弁 総務部長）

教育問題について

教室での感染防止の対応は。

常に換気し、座席間隔を空けるなど、工夫して対応している。

コロナ禍での少人数学級に対する区の見解は。

有効な手立てと認識している。

少人数学級を進めるべき。

関国や都の動向を注視していく。

コロナ禍により教職員の負担が増している。人員の増配置を。

現在の人員で対応可能である。

関スクールサポートスタッフの全校配置を急ぐべき。

引き続き全校配置を目指す。

ICT教育の推進で様々な問題が指摘されている。対応は。

適切に対処していく。

ICT教育の慎重な検討を。

学校等と連携し、取組を進めていく。

（答弁 教育長）



感染症拡大の影響を踏まえひとり親家庭に対し更なる支援の充実を



あ維末
三次ゆりか

子育て支援の充実について

コロナ禍において、ひとり親家庭の生活困窮が深刻との報道もあるが、実態調査を行うべき。

ひとり親世帯臨時特別給付金の支給を通じ、困窮状況は一定程度把握できると考えている。

今後の施策に反映させるため、コロナ禍によって休校した期間中のこどもたちの過ごし方について、実態調査を行うべき。

関等の調査結果を踏まえ、取組に反映していく。

ひとり親支援について、金銭面の補助だけでなく、相談窓口の充実等も行すべき。

関今後も関係部署間で連携し、サービス等の充実にも努める。

こどもの命を守るためにも、ひとり親家庭であることをもって保育所へ入所できる制度を創設すべき。

関法の規定上、困難であり、現状でも、家庭事情に配慮した木目細かい対応を行っている。

関ひとり親家庭のこどもの困窮化を防ぐため、明石市が行っているような離婚前相談等の事業を実施すべき。

関等の動向を踏まえ、どのような支援が可能か検討する。

関幼稚園児の病児保育の必要性について、実態調査を行うべき。

また、病児保育の範囲を拡大すべき。

関調査の予定はないが、利用対象者の拡大については、今後の検討課題とする。

（答弁 区長）

孤独死やゲーム規制について

30〜40歳代の働き盛りでの孤独死に対する現状認識は。

30年は27件発生しており、近隣区と同等の件数である。

働き盛りの孤独死を防ぐために、どのような支援が可能か。

関社会から孤立している方の相談支援体制の整備に努めている。

関高齢者の孤独死防止のため、エアコン設置費や電気代の補助を実施すべき。

関現時点では考えていない。

関区として断固反対すべき香川県ネット・ゲーム依存症対策条例に対する見解は。

関様々な課題があると認識している。

（答弁 健康部長）

こどもたちの健やかな未来について

関常設のプレーパーク事業を実施すべき。

関場所の確保等の課題もあり、他自治体の状況等を研究する。



豊島区のような常設のプレーパークの設置を
【池袋本町プレーパーク】

関都が整備を行うインクルーシブ公園を招致すべき。

関公園改修の機会を捉え、都に整備を要望していく。

関こどもの誤えん・窒息の事故を防ぐため、ガイドラインの作成と周知を行うべき。

関国のガイドラインを区内保育施設に周知するなど、対応には万全を期している。

関こどもを抱っこして自転車を運転することの危険性について、周知を行うべき。

関啓発チラシの作成・配布を行うっており、引き続き周知に努める。

（答弁 こども未来部長）

区民一人一人の命を守るため

防災・減災に向けた

情報発信や取組の見直しを



公明
佐竹としこ

防災・減災対策について

関防災備蓄用ラジオを活用して充実した情報の発信を行うべき。

関役立つ情報の提供に努める。

関こうとう安全安心メールの登録者増への取組が必要では。

関引き続き登録の促進に努める。

関避難訓練について、江東区版シェイクアウト訓練の実施を。

関今後、実施方法等を検討する。

関避難訓練の見直し等にＩＴシステムを活用してはどうか。

関引き続き研究する。

関新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設訓練の実施で見た課題と今後の取組は。

関一斉に受付に来た際の対応などが課題である。今後は、受付



佐竹とし子議員の一般質問(要旨)の続き

時の記載事項の簡素化等を行う。
問 障害者施設等に対し、福祉避難所としての協力を仰ぐべき。
答 指定した施設が受入れを行う。バリアフリー等の施設改修に係る補助制度の周知と支援を。
問 等国等の動向などを注視する。
答 分散避難時における避難場所の確保等の課題に対する取組を。
問 引き続き検討していく。
答 避難所開設キットの設置と拡充を。

問 更なる充実を図る。
答 感染防止のための備蓄を。
問 現在、配備を進めている。
答 乳児用液体ミルクの備蓄を。
問 導入について検討する。
答 エコノミークラス症候群対策の実施を。

問 一部に制約があるが検討する。
答 防災を重視した公園の整備を。
問 広場機能等を整備していく。
問 中小企業に対し、BCPの策定に向けた支援を実施すべき。
答 引き続き検討する。

問 高齢者・障害者施設でのBCP策定も重要では。
答 都の支援事業の活用を周知していく。
（答弁 総務部長）



防災備蓄用ラジオによる情報発信の拡充を【防災備蓄用ラジオ】

長期計画の今後の展開について
問 コロナ禍の計画への影響は。

答 今後、特別区税等の減収が懸念される。

問 NPO法人等への支援を。

答 協働の一環として、業務委託や各種応援を行っていく。

問 （仮称）市民活動推進センターの整備に向けた進捗状況は。

答 社会福祉協議会の在り方等の検討過程で役割等を位置付ける。

問 ダイバーシティ社会の実現を。

答 意識啓発や教育を推進し、実現を目指す。

問 一人暮らし高齢者等の見守り体制の強化を。

答 新たな取組を行っており、引き続き孤立を防いでいく。

問 コロナ禍における心の病について、本区の取組は。

答 感染症によるストレスに配慮した保健指導を行っている。

問 メンタルヘルスファーストエイドの普及啓発を。

答 研修等の取組を的確に進めていく。
（答弁 区長）

障害者雇用や

ヤングケアラー支援を促進し

障害者福祉の理念の実現を



無所属

さんのへあや

障害者福祉施策について

問 障害者雇用について、本区の法定雇用率はいまだ未達成だが、障害者本人と受入れ職場の支援体制の拡充、特に精神障害者への職場定着支援等を行うべき。

答 全庁を挙げて区職員の障害者活躍推進計画を策定中であり、

計画的採用によって法定雇用率の達成を目指す。職員の支援体制の推進も検討中である。

問 会計年度任用職員制度を活用するとともに、障害特性に合った仕事を創出すべき。

答 慎重に議論すべき内容であり、今後の検討課題とする。

問 来年3月に法定雇用率が引上げとなるが、今後の障害者雇用の展開に向けた取組は。

答 推進計画の策定など、今後も着実に取組を進めていく。

問 ヤングケアラーへの支援方法についての研究状況は。

答 民間企業の調査報告にある事例等も参考にして、引き続き研究を進め、支援に生かしていく。

問 区が主体となってヤングケアラーの実態調査を実施すべき。

答 既に国等で調査が行われており、考えていない。関係機関と連携しながら実態把握に努める。

問 ヤングケアラーへの支援について、関係機関との連携はできているのか。

答 教育等の関係機関から情報が寄せられた際には、適切な支援につなげている。
（答弁 区長）

高齢者福祉施策について

問 本年8月の熱中症の死者数が例年以上になったが、見解は。

答 死亡者数の状況から、高齢者に対する熱中症予防の取組が重要になってくると認識している。

問 冷房機器の設置助成などの熱中症予防対策を進めるべき。

答 福祉会館等での熱中症予防講座の開催等を実施しており、現時点で助成を行う考えはない。

問 高齢者の生活実態について、冷房関係の調査を行い、適切な

冷房機器の使用等について周知を図るべき。

答 昨年度、高齢者生活実態等調査を実施しており、現時点では考えていないが、パンフレットの配布等で引き続き熱中症対策を図っていく。

（答弁 福祉部長）

本区の行財政改革について

問 区長への手紙に記載されている構図について、区議会が意思決定機関であることを含め、公正公平な区政運営を示す内容に改訂すべき。

答 区政手続を限られたスペース内で分かりやすくイラストで示しており、改訂の予定はない。

（答弁 区長）



実態に即した構図に改めるべき【区長への手紙】

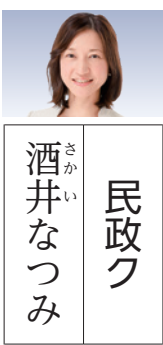
問 工事請負契約以外の指名競争入札においても、指名業者選定委員会を設置すべき。
答 昨年度の契約件数は2千件余に及んでおり、設置は困難である。
（答弁 政策経営部長）



家庭における性教育を

支援する取組の

積極的な推進を期待する



民政ク

酒井なつみ

若年の予期せぬ妊娠を防ぐための性教育の充実について

問 科学的で正確な性に関する情報をこどもに教える必要がある。学校での性教育の現状と課題は。

答 都教育委員会が作成した手引を活用しながら指導を行っており、指導の充実が課題である。

問 学校と家庭との連携の必要性について、見解は。

答 こどもの健やかな心身の育ちに必要不可欠なものと考える。

問 家庭で性教育を行うための現状の計画はどのようなものか。

答 家庭教育学級や講演会等を実施しており、今後も取り組む。

問 10代の予期せぬ妊娠について、昨年度の本区の件数は。今後目標とする数値は。

答 18件であり、予期せぬ妊娠は起こらないことが望ましい。

問 計画的な性教育講座の開催や広報に力を入れ、より多くの保護者に対して必要な知識の普及啓発活動を行うべき。

答 まずは保護者自身が正しい知識を広く身に付け、子に接していく必要があると認識している。

（答弁 教育委員会次長）

子宮頸がん（HPV）ワクチンの情報提供について

問 厚生労働省の検討会で、HPVワクチンの具体的接種方法を

対象者に個別に通知する方針が示されたが、区の対応は。

答 国の動向を注視し、適切に対応していく。

問 ワクチン接種者の増加が見込まれるため、医師会と連携しながら体制を整えていくべき。

答 接種者が増加しても、十分に対応できる状況である。

問 ワクチン接種による副反応が疑われる方へのケアが必要では。

答 事例を把握した際には、必要な支援が受けられるよう、寄り添った丁寧な対応を行う。

問 コロナ禍により接種機会を逃してしまった方に対し、ワクチン接種の機会を設けるべき。

答 予防接種法施行令で、2年間は延長措置を設けている。

（答弁 区長）

ひとり親や離婚に伴うこどもの養育支援について

問 ひとり親世帯の養育費の確実な受取りに向け、公正証書の作成に対する支援を行うべき。

答 まずは養育費に関する啓発や相談にしっかりと取り組んでいく。

（答弁 区長）



生活全般を含めた総合的な支援の実施を【保護者と子】

問 ひとり親家庭の養育費問題に行政が主体的に関わることで将来の自治体の負担も減らすことができる。ひとり親の養育費確

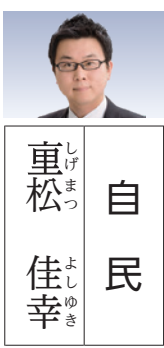
保支援を行うべき。

答 解決すべき課題が多いため、国の検討状況等を注視していく。

問 コロナ禍の今こそ、ひとり親家庭を対象としたホームヘルプサービス事業を実施すべき。

答 人材確保等の課題もあり、また、ニーズの見極めも必要と考える。
（答弁 こども未来部長）

コロナ禍を踏まえた地域防災計画の見直しと避難者対策を



自民

重松 佳幸

江東区版GIGAスクールについて

問 ICTを活用した教育像は。

答 新しい授業スタイルとして授業そのものを変えるべく、学びの転換を図っていく。

問 補正予算第3号でICT教育の環境整備費用を計上したが、評価は。

答 全ての家庭の通信環境を整えるとともに、オンライン学習を本格的に開始することができた。

問 ガイドラインを作成するなどして、教職員をサポートすべき。

答 検討していく。

地域防災計画の再検討について

問 コロナ禍を踏まえ、地域防災計画の大幅な見直しが必要では。

答 再検討に当たり、在宅避難や垂直避難について検討を進める。

問 防災時の避難所情報について、収容状況等をタイムリーに提供



できるだけよう工夫すべき。

避難所開設状況に収容状況を連携し、情報提供していく。また、区民が簡単に情報を取得できる機会を増やしていく。



コロナ禍を踏まえた地域防災計画の見直しを【防災訓練地域訓練】

災害に応じて複数の種類があるため、区民の理解が進みにくいのが現実では。

個々の状況を踏まえ、避難の指針を提供することが重要であると考えます。

オンラインにおける避難誘導について検討すべき。

費用対効果を含め、研究する。オンラインにおける簡潔な情報提供を実施すべき。

引き続き区が用いるあらゆる媒体を通じ、適切な避難行動につながる情報を提供していく。

(答弁 区長)

危機管理体制の機能強化について

コロナ禍における危機管理対策本部の調整機能について、評価と課題は。

危機管理室を中心とした事務局が横断的な総合調整を行い、対処方針及び対処要領などを決定した。こうした経験を踏まえ、事態に応じたプロジェクトチームを設置する等、有機的な危機

管理対応を進める。

感染症の拡大など、有事における情報の取扱いについて、見解は。

情報の意義を深く認識し、区民に対して分かりやすく正確な情報を迅速に提供していく。

危機管理対策本部における危機管理課の権限を強化すべき。

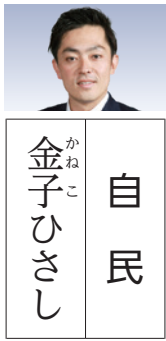
危機に際しては、強いリーダーシップの下、迅速な意思決定等が肝要であるため、危機に対応する主管部署の決定や指示などの権限が付与されている。

有事においては危機管理課の人員を増強すべき。

長期期間の対応も想定しつつ、適切な応援体制を検討する。

(答弁 総務部長)

マイナンバーカードの更なる普及と電子申請が可能な行政手続の拡充を



自民
金子ひさし

江東区のデジタル社会への対応について

本区におけるマイナンバーカードの人口に対する交付率は。

8月末時点で25・58%である。

交付率向上のための取組は。

マイナポイント事業の制度周知等を行っている。

マイナンバーカードを利用した電子申請の対象分野の拡大を。

メニューの拡大を図っていく。

区民税等で開始したLINE Pay 請求書支払の導入効果は。

主に若年層に利用されている。今後、他の決済サービスを更に拡充する考えはあるか。

導入に向けた検討を進める。

(答弁 政策経営部長)

江東区のICT教育について

間新しく始まったプログラミング教育の位置付けと目標は。

情報活用能力育成のための手段と位置付けており、より良い社会を築こうとする態度などを育むこと等を目標としている。

現在までのプログラミング教育の成果及び課題は。

研究校の実践を基に、全校の授業準備が整った。コロナ禍による授業の遅れが課題である。



ICT教育の更なる推進を【小学校授業風景】

学校設備のタブレット端末の貸出しによる各校への影響は。

取組状況に違いが出ている。

教員への研修及びICTを不得意とする教員への支援は。

企業と連携した研修等及び校内研修による支援を行っている。

GIGAスクールの実現によるプログラミング教育の変化は。

学校学習と家庭学習を結んだ取組が可能になると考える。

今後のICT教育の進め方は。今後の社会における活躍のきっかけとなるよう取組を進める。

間ネットリテラシー教育をどのように行っていくのか。

SNS東京ノートの活用等を図る。(答弁 教育委員会次長)

亀戸のまちづくりについて

間サンストリート亀戸跡地開発における区の取組は。

間亀戸六丁目まちづくり方針を策定し、開発を誘導している。

間開発の内容と工事上の問題は。間共同住宅と大型商業施設が計画され、問題等は起きていない。

間防災上の観点からの検討は。間災害時に活用できる広場状空地を敷地中央に確保させている。

間自転車駐車場の整備は。間約1,200台を整備させる。

間コミュニティサイクルのポートを設置すべき。

間開発事業者と調整中である。間開発地に隣接する区道の幅と緑道公園の再整備を行うべき。

間現時点では考えていない。間亀戸駅東口周辺へのたまり空間の設置や駅前空間の拡張を。

間たまり空間設置に向けた協議等を関係者と進めており、駅前空間の拡張については、地元の動向を注視する。(答弁 区長)

新しい生活様式に沿った

観光事業の推進や

商店街の活性化を



民政ク
鬼頭たつや

区内観光における区と江東区観光協会の役割について
間コロナ禍における観光事業に

ついて、区の認識は。

間これまでの観光の概念に縛られず、新たな視点も加味して観光事業を推進していく。

間延期された東京2020大会に向けた集客事業及びその際の感染防止対策の検討状況は。

間今後の動向を注視しつつ、区観光協会等と連携し、開催形態に応じた事業を展開する。また、参加人数の削減等、3密防止に向けた対策も図っていく。

間区観光協会の事業費の多くが補助金で賄われている現状について、区の認識と自立に向けた今後の対応は。

間自主財源の確保が今後の大きな課題であると認識している。自立には協会の自助努力が不可欠であり、必要に応じた支援を行っていく。(答弁 区長)

コロナ禍での商店街振興の取組について

間プレミアム付区内共通商品券発行事業について、例年の商品券発行事業との違いは。

間個人消費の喚起等を図るため、緊急経済対策として従来のプレミアム率等を拡充して発行した。間商品券の販売に当たっての工夫点等は。

間商品券の現在の申込み状況は。間9月17日時点で、販売予定の約9割に当たる約7億7千万円の申込みがあった。

間感染症の拡大防止を図りながら経済活動を進めていくことが必要だが、コロナ後を見据えた商店街活性化の新たな取組は。

間現在、江東区テイクアウト・

デリバリー応援事業等を実施しているが、今後、商店街における3密回避を前提としたビジネスモデルへの更なる転換が必要であり、引き続き事業の充実を図る。(答弁 地域振興部長)



商店街への支援の更なる充実を【プレミアム付区内共通商品券】

本区の災害対策の取組について

間コロナ禍における防災訓練の課題及び在り方は。

間3密回避のため、訓練項目の見直し等が必要であり、参加人数の絞り込みや時間短縮等を精査し、訓練内容を構築していく。

間防災備蓄用ラジオの全戸配布の進捗状況は。また、課題や区民の意見の把握・対応体制は。

間8月末時点で約6万7千戸に配布した。配布状況を委託業者と共有しており、また、専用コールセンターを設置している。

間ラジオの今後の活用方針は。間災害時の放送内容等について、協定先ラジオ局と協議中である。

間今後の災害時の避難所における高齢者への対応は。

間避難所に要配慮者用スペースを設けるなど、感染症対策を講じる。(答弁 総務部長)



新型コロナウイルスの感染拡大が本区に与えた影響について伺う



自民
中嶋 雅樹

これからの行政需要と行政事務について

間コロナ禍における区内各種行事の中止等による区民への影響は。また、来年度以降の取組は。

間区内経済の活性化への影響は非常に大きい。今後は、来年度以降のイベント・行事の実施に向けた検討を行う。

間本庁舎等の窓口業務におけるソーシャルディスタンスの確保に向けた取組は。

間待合スペースの椅子の間隔を広げたほか、文化センターや出張所に待機室を設置した。

間コロナ禍における行政需要及び行政事務の在り方について、見解は。

間新型コロナウイルス感染症に起因した新たな行政需要に対して、時機を逸することなく、スピード感を持った区政運営に努める。(答弁 総務部長)

コロナ禍における避難所開設と運営について

間コロナ禍での避難所の受付業務の重要性について、見解は。

間避難所における感染症対応の第一歩であり、その後の避難所運営に影響を及ぼす重要な業務であると認識する。

間避難所に関する留意事項の区民への事前周知が必要では。

【答】防災アプリなど様々な媒体を通じて周知していく。

【問】避難所開設・運営にはこれまで以上の確な判断とルールの遵守が求められる。今後の新たな訓練方法の検討や人員の育成が必要と考えるが、見解は。

【答】訓練方法については、地域特性を踏まえ検討する。人員育成については、区職員の初動対応の徹底等を図る。【答弁 区長】



感染症に対応した避難所運営を【避難所の様子】

【新砂地区のまちづくりについて】

【問】まちづくり方針策定の目的は。

【答】地域住民・行政等が共通の認識の下に、地域の実情に即した、良好なまちづくりへの誘導を図ることである。

【問】新砂二・三丁目地区のまちづくり方針策定の進捗状況及び今後のスケジュールは。

【答】本年6月にまちづくり連絡会を設立し、まちづくり方針（案）を取りまとめた。年内には方針を策定する予定である。

【問】道路新設とその展望は。

【答】丸八通りと塩浜通りをつなぐ新たな道路整備に向け、都用地取得について調整を図るなど、早期整備に向けた取組を行う。

【問】マリーナなどの水辺におけるにぎわいの創出等の可能性は。

また、水辺や舟運を生かした災害・防災対策について、見解は。

【答】関係権利者と調整等を進める。

【問】今後のまちづくりの進め方は。

【答】まちの魅力価値向上や課題の解決に向けた方策の両面において、多様な主体による協働のまちづくりを進めていく。

【答弁 都市整備部長】

安心して子どもを産み育てられるように子育て支援の拡充を

公明

高村きよみ

子育て支援について

【問】産後ケアの利用状況の推移は。

【答】年々増加している。

【問】コロナ禍の影響は。

【答】5月の総利用件数は3割減少したが、宿泊型ケアは2割増加した。

【問】都の補助事業を活用し、早急に産後ケアの拡充を行うべき。

【答】利用期間の拡充等を検討する。



産後ケアの拡充や多胎児家庭への支援を【双子の赤ちゃん】

【問】多胎児家庭の現状及び支援に対する認識は。

【答】睡眠不足に陥るなどの報告があることから、リフレッシュひと時保育等により支援している。

【問】都のとうきょうママパパ応援事業を活用すべき。

【答】母子保健事業等を利用する際の移動経費などの補助で活用する。

【答弁 子ども未来部長】

健康推進施策について

【問】乳がん検診について、超音波検査の導入等を検討すべき。

【答】国の指針の動向を注視する。

【問】がん患者への胸部補正具等の購入費助成制度を創設すべき。

【答】必要な対応を検討していく。

【問】コロナ禍におけるメンタルヘルス相談の現状と対応は。また、支援を強化すべき。

【答】相談が多く寄せられており、引き続き丁寧に対応していく。

【問】こどもの予防接種の現状と対応は。

【答】コロナ禍による未接種が懸念されるため、個別勧奨等を行う。

【問】予防接種の期間延長の周知を。

【答】区報等で周知する。

【答弁 健康部長】

安全・安心のまちづくりについて

【問】区転入者に対してもハザードマップを配布して、水害リスクへの意識向上を図るべき。

【答】転入手続の際に配布できるように対応していく。

【問】防災講話の動画を作成し、区のホームページ等で提供すべき。

【答】ホームページ上の動画配信機能を活用していく。

【問】水害に関する防災情報の発信にも、映像等を活用すべき。

【答】防災講話と併せて検討する。

【問】コロナ禍の公園利用への対応

は。また、今後の課題は。

【答】大型遊具は感染予防を呼び掛けた上で利用を継続した。区民の活動の場の確保と感染防止のバランスが課題である。

【問】民間活力の活用など、今後は柔軟な公園整備が必要では。

【答】様々な手法を検討する。

【問】コミュニティサイクルの利用状況と課題は。

【答】利用が増加しており、自転車のあふれや不足等が課題である。

【問】北部地域に早急にサイクルポートを整備すべき。

【答】各地権者と調整していく。

【問】コミュニティサイクルの利用促進を図るべき。

【答】効果的な広域利用の検討などに取り組む。

【答弁 区長】

インターネット
中継の実施

～区議会からのお知らせ～

区議会では、区民に開かれた議会を目指し、様々な取組を進めています。議会活動を区民の皆様にお知らせする一環として、自宅のパソコン等から本会議や予算・決算審査特別委員会の映像を御覧いただけるよう、インターネット中継を実施しています。なお、スマートフォンやタブレットからも視聴可能です。また、パソコン版では、録画映像と会議録検索システムをリンクさせ、録画映像を視聴する際に視聴箇所の会議録等を別ウインドウで表示する機能があります。

令和2年度補正予算額			
会 計	補正前の額	補正額	予算現額
一 般 会 計 (第 5 号)	2,739億6,100万円	56億9,100万円	2,796億5,200万円
国民健康保険会計 (第 2 号)	496億6,900万円	2億5,800万円	499億2,700万円
介護保険会計 (第 1 号)	367億7,600万円	3億 700万円	370億8,300万円
後期高齢者医療会計 (第 1 号)	105億2,300万円	3,600万円	105億5,900万円

特別会計では、感染症の影響により収入が減少し、保険料を減免した国民健康保険などの被保険者に対し、減免した過年度分保険料の還付に係る経費などが計上されました。

△補正予算の主な内容

新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者・障害者施設入所などにおけるPCR検査費用の補助のほか、移動教室・修学旅行の代替事業の実施に係る経費などが計上されました。

予算審査の概要

令和2年度予算審査特別委員会

▽委員長 板津 道也（民政）
▽副委員長 中根たくや（公明）

▽委員 議長を除く21名
9月30日に開会され、一般会計補正予算（第5号）等に対する質疑を行いました。

採決の結果、それぞれ賛成多数により、原案を可決しました。

令和元年度決算額			
会 計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度への繰越額
一 般 会 計	2,031億3,045万1,311円	1,978億6,733万2,043円	52億6,311万9,268円
国民健康保険会計	489億1,739万8,635円	479億 538万1,336円	10億1,201万7,299円
介護保険会計	338億2,888万3,996円	332億2,694万 785円	6億 194万3,211円
後期高齢者医療会計	101億6,538万8,080円	100億5,437万5,203円	1億1,101万2,877円
合 計	2,960億4,212万2,022円	2,890億5,402万9,367円	69億8,809万2,655円

決算審査の概要

令和元年度決算審査特別委員会

▽委員長 にしがき誠（自民）
▽副委員長 福馬恵美子（民進）

▽委員 議長を除く全議員
10月1日から10月7日までの5日間にわたり、各歳入歳出決算の質疑を行いました。

採決の結果、賛成多数により認定すべきものと決定しました。

提出した意見書

（要旨）

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

【東京都知事宛て】

小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置等が廃止となれば、区民の生活や中小企業・小規模事業者の経営は更に厳しいものとなり、ひいては地域経済の活性化や厳しい状況にある景気に更なる影響を及ぼすことにもなりかねない。

次の都市計画税及び固定資産税の軽減措置を令和3年度以降も継続するよう強く求める。

①小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置

②小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置

③商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65％に引き下げる減額措置

SNS上のひぼう中傷の根絶を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・総務大臣宛て】

SNS上のひぼう中傷により被害を受けた者は、被害回復のため、プロバイダ責任制限法における発信者情報開示請求により発信者を特定し、損害賠償請求等を行うが、現在の発信者情報開示制度は、様々な課題が指摘され、円滑な被害者救済が図られないという問題がある。

（7面に続く）



会議録の閲覧

会議録は、庁舎2階の情報公開コーナーや区内図書館、区議会ホームページで御覧いただけます。

委員会の動き

7/1～10/23

企画総務委員会 (10/8)

▶議案 1 件を審査の上、可決

▶請願・陳情について審査

▶江東区行財政改革計画（後期）（平成27～令和元年度）の実績について等理事者の報告を聴取

区民環境委員会 (10/14)

▶議案12件を審査の上、可決

▶陳情について審査

▶使用料等の特例的措置について等理事者の報告を聴取

厚生委員会 (10/9)

▶議案 8 件を審査の上、可決

▶陳情について審査

▶江東区地域福祉計画の策定について等理事者の報告を聴取

建設委員会 (10/12)

▶議案 1 件を審査の上、可決

▶陳情について審査

▶江東区公営住宅等建替・集約事業の事業者選定結果について等理事者の報告を聴取

文教委員会 (8/27、9/28、10/13)

▶議案 2 件を審査の上、可決

▶請願・陳情について審査

▶令和 3 年度区立幼稚園の園児募集について等理事者の報告を聴取

議会運営委員会 (9/15・24、10/14・22)

▶陳情について審査

▶議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会 (10/15)

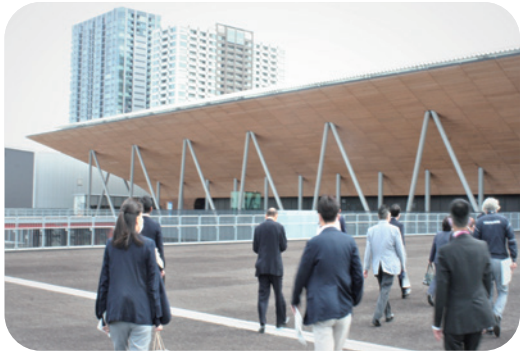
▶陳情について審査

▶豊洲市場について等都の理事者等の報告を聴取

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会 (7/31、10/16)

▶東京 2 0 2 0 オリンピック競技大会の競技スケジュールについて等理事者の報告を聴取

▶令和 3 年度東京都に対する要望事項について協議



有明体操競技場（※仮設工事中）を視察
【オリンピック・パラリンピック推進特別委員会】

防災・まちづくり・交通対策特別委員会 (8/5、10/19)

▶陳情について審査

▶地下鉄 8 号線延伸にかかる検討状況について等理事者の報告を聴取

▶令和 3 年度東京都に対する要望事項について協議

高齢者支援・介護保険制度特別委員会 (10/20)

▶議案 2 件を審査の上、可決

▶陳情について審査

▶居宅介護支援事業所における管理者要件の改正について等理事者の報告を聴取

皆様からの
請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

請願・陳情の提出は、新型コロナウイルス感染症対策のため、原則、郵送でお願いします。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先

〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28
区議会事務局議事係
電話 (3647)3547 FAX (3647)0430

付 託 委 員 会	請 願 ・ 陳 情 件 名
採択となったもの	
区 民 環 境 委 員 会	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情（同一件名・同一趣旨の陳情ほか 1 件）
不採択となったもの	
企 画 総 務 委 員 会	日本政府に香港の「自由」と「民主主義」を守る行動を求める陳情
	自衛隊の自然災害に対する災害対応能力の向上を求める意見書を国に対して提出することを求める陳情
	対外的情報省を設立し、アメリカの占領政策の残滓である、東京都下米軍横田基地の全面返還、一部縮小の意見書を国に提出することに 関する陳情
議 会 運 営 委 員 会	請願権条例の制定を求める陳情
取下げ承認となったもの	
企 画 総 務 委 員 会	日本に対外的情報省を設立し、米軍横田基地の全面返還、縮小の意見書を国に提出することに関する陳情
文 教 委 員 会	2020年 4 月からの小中学校の給食費の値上げをやめ、据え置きを求める陳情
	給食費値上げ中止に関する陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企 画 総 務 委 員 会	施設使用料金に関する陳情
区 民 環 境 委 員 会	江東区文化施設利用料金の値上げに関する陳情
	新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報公開と P C R 検査の実施に関する陳情
厚 生 委 員 会	新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報公開と P C R 検査の実施に関する陳情
	新型コロナウイルス感染時における情報公開等の陳情
	江東区内の保育園の感染症対応に関する陳情
	新型コロナウイルス感染者再拡大防止のための検査体制強化を求める陳情
	エッセンシャルワーカーズなどへの P C R 検査体制の強化を求める陳情
	江東区内保育園の新型コロナウイルス感染症対策についての陳情
文 教 委 員 会	区立小中学校の給食費無償化に関する陳情
	新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報公開と P C R 検査の実施に関する陳情
	新型コロナウイルス感染時における情報公開等の陳情
	区立幼稚園全園における 3 年保育及び公設公営による大島幼稚園の認定こども園化の実施に関する陳情
	新型コロナウイルス感染者再拡大防止のための検査体制強化を求める陳情
	エッセンシャルワーカーズなどへの P C R 検査体制の強化を求める陳情
	江東区立小中学校のコロナ対策についての陳情
	江東区立の小中学校における新型コロナウイルス感染症対策についての陳情
高齢者支援・介護保険 制 度 特 別 委 員 会	区立小中学校の給食費の無償化を求める陳情
	新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報公開と P C R 検査の実施に関する陳情
	新型コロナウイルス感染者再拡大防止のための検査体制強化を求める陳情
	エッセンシャルワーカーズなどへの P C R 検査体制の強化を求める陳情

提出した意見書
(要旨)

（6面から続く）

被害者を早期に救済するためには、発信者情報開示の在り方に関する研究会の報告内容を踏まえ、より短い期間で、より確実に発信者を特定することができ
るよう実効性のある仕組みを
早急に整備する必要がある。
よって、国会及び政府に対し、
発信者情報開示の在り方の見直
しなどについて、速やかに取り
組むよう強く要望する。
**防災・減災・国土強靱化対策の
継続・拡充を求める意見書**
【衆・参議院議長、内閣総理・
国土交通・内閣府特命担当（防
災）大臣、内閣官房長官、国土
強靱化担当宛て】
今後起こりうる大規模自然災
害の被害を最小限に抑え、迅速
な復旧復興へとつながるよう防
災・減災、国土強靱化について
は、十分な予算の安定的かつ継
続的な確保が必須である。
国会及び政府に対し、次の措
置を講じるよう強く要望する。
① 2 年度末期限の防災・減災、
国土強靱化のための 3 年緊急
対策の延長と拡充を行うこと。
② 地方自治体が国土強靱化地域
計画に基づき実施する対策に必
要な予算の総額確保を図ること。
③ 災害復旧・災害関連予算の確
保等を図るとともに、国土強靱
化の財源を安定的に確保するた
めの措置を講ずること。
※意見書の全文は、ホームペ
ー
ジに掲載しています。



区議会だよりの発行予定

回 回の発行は、 1 月 1 日を予定しています。

議案の審議結果

会派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。				令和2年10月23日現在
自 民（江東区議会自由民主党）	14名	榎本雄一、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釧先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野 博、堀川幸志、山本香代子、米沢和裕、若林しげる（議長）		
民政ク（江東区議会民政クラブ）	11名	板津道也、鬼頭たつや、酒井なつみ、白岩忠夫、甚野ゆずる、鈴木綾子、徳永雅博、新島つねお、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田 要		
公 明（江 東 区 議 会 公 明 党）	9名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、小嶋和芳、佐竹としこ、関根友子、高村きよみ、中根たくや、矢次浩二		
共 産（日本共産党江東区議団）	3名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、正保幹雄		
あ維未（あたらしい・維新・未来会議）	3名	二瓶文隆、三次ゆりか、室達康宏		
無所属	4名	市 民（市民の声・江東） ネット（江東・生活者ネットワーク）	中村まさ子 千葉早希恵	無所属（江東区議会・無所属） 見山伸路 自由会（江東・自由を守る会） さんのへあや

第3回定例会で審議した議案一覧

(○賛成、×反対)

件 名	概 要	自民	民政ク	公明	共産	あ維未	市 民	無所属	ネット	自由会	議決結果
9月28日議決・区長提出議案											
江東区立学校施設使用条例の一部を改正する条例	使用料の減額等の規定を改めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
10月23日議決・区長提出議案											
令和元年度江東区一般会計歳入歳出決算	6面を御覧ください。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	認定
令和元年度江東区国民健康保険会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	認定
令和元年度江東区介護保険会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	認定
令和元年度江東区後期高齢者医療会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	認定
令和２年度江東区一般会計補正予算（第５号）	５６億９，１００万円増額する。6面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和２年度江東区国民健康保険会計補正予算（第２号）	２億５，８００万円増額する。6面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和２年度江東区介護保険会計補正予算（第１号）	３億７００万円増額する。6面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和２年度江東区後期高齢者医療会計補正予算（第１号）	３，６００万円増額する。6面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
芭蕉記念館の指定管理者の指定について	芭蕉記念館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深川江戸資料館の指定管理者の指定について	深川江戸資料館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中川船番所資料館の指定管理者の指定について	中川船番所資料館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
総合区民センターの指定管理者の指定について	総合区民センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
文化センターの指定管理者の指定について	文化センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地域文化センターの指定管理者の指定について	地域文化センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東公会堂の指定管理者の指定について	江東公会堂の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区民体育館の指定管理者の指定について	区民体育館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区営運動場の指定管理者の指定について	区営運動場の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
夢の島総合運動場の指定管理者の指定について	夢の島総合運動場の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区営プールの指定管理者の指定について	区営プールの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
商工情報センターの指定管理者の指定について	商工情報センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
保育所の指定管理者の指定について	保育所の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
児童館の指定管理者の指定について	児童館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
子ども家庭支援センターの指定管理者の指定について	子ども家庭支援センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
こども発達センターの指定管理者の指定について	こども発達センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
障害者福祉センターの指定管理者の指定について	障害者福祉センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
障害者通所支援施設の指定管理者の指定について	障害者通所支援施設の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
リバーハウス東砂の指定管理者の指定について	リバーハウス東砂の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
健康センターの指定管理者の指定について	健康センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区立都市公園の指定管理者の指定について	区立都市公園の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
児童・高齢者総合施設の指定管理者の指定について	児童・高齢者総合施設の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
老人福祉センターの指定管理者の指定について	老人福祉センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
清水橋架替工事（その１）請負契約	一般競争入札 契約金額 ６億９，８２８万２，２００円 契約の相手方 多田・前田建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区教育委員会委員選任同意方について	本田和恵氏の選任に同意を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
江東区監査委員選任同意方について	藏田朝彦氏の選任に同意を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
10月23日議決・議員提出議案											
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	６・７面、「提出した意見書（要旨）」を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
ＳＮＳ上のひぼう中傷の根絶を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※ 区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。



【あとがき】 本号は令和２年第３回定例会の模様を中心に編集しました。
区議会広報委員会／議長 若林しげる 副議長 磯野繁夫 広報委員 金子ひさし、吉田要、矢次浩二